

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月26日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,871	8.5	△390	—	△374	—	△271	—
2022年3月期第2四半期	1,725	83.8	△337	—	△309	—	△231	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △279百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △336百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△33.18	—
2022年3月期第2四半期	△28.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	7,950	5,409	68.0	661.01
2022年3月期	8,030	5,735	71.4	699.53

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,407百万円 2022年3月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	16.3	570	30.6	600	17.9	340	75.1	41.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,200,000株	2022年3月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,312株	2022年3月期	2,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,195,699株	2022年3月期2Q	8,197,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が増減を繰り返す一方、社会経済活動の正常化がすすみました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整等を背景とした円安進行や物価上昇による家計や企業への影響等もあり、経済活動に大きな影響を及ぼしております。

情報サービス産業におきましては、政府がデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を掲げ、民間企業によるIT投資を後押しする姿勢を強めており、多くの産業にてDXニーズが高まり、主にデータ分析やAIといった領域を中心に、IT投資は堅調に推移しております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2022年8月分確報）より〕

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「新事業ポートフォリオの推進」「グループシナジーの創出」「株式市場での認知度向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その実践として、カスタマーサクセス事業の競争力強化のため、株式会社ポトスへ権利義務を承継いたしました。今後同社は、よりスピーディーに事業展開を行い、長期的な利益の拡大や市場でのポジションの確立を目指してまいります。

当社単体としては、中期経営計画の基本方針に「データビジネスによる新たな価値の創造」を掲げ、「アライアンス・M&Aの推進」「次世代サービスの創出」「データビジネス基礎の構築」を本年度の重点課題として取り組んでおります。

その結果、『UCARO®』の導入校数は100校を突破し、前年より19校増えて107校に拡大しております。今後も同システムを軸とした成長戦略により、データビジネスによる新たな価値の創造を継続してまいります。また、同システムとの新たなシナジー創出を目的として、株式会社クシムが提供する人材育成サポート事業を譲り受けました。

その他、大学入試における面接や事前課題等の採点を一元管理し、業務効率化が可能となるサービス「iiscore」や完全オンラインの総合型選抜合格支援サービス『Compass-U』の提供を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ECS（以下、「ECS」という。）の売上や当第2四半期に譲り受けた人材育成サポート事業の売上が寄与したほか、大学入試業務等の売上認識等により、売上高は1,871,887千円（前年同四半期比 8.5%増）となりました。また、人件費や退職給付費用、事業譲受による諸費用の増加等により、営業損失は390,165千円（前年同四半期は営業損失337,537千円）、投資事業組合運用損の発生等により、経常損失は374,612千円（同 経常損失309,249千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は271,942千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失231,063千円）となりました。なお、前連結会計年度から連結子会社となったECSの決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、2022年2月1日から2022年9月30日までの8カ月間を当第2四半期の連結対象期間とした変則的な決算となっておりますが、損益への影響は軽微であります。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は次のとおりであります。

<システム運用>

前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となったECSの売上や当第2四半期に譲り受けた人材育成サポート事業の売上が寄与したほか、大学入試業務等の売上認識等により、1,772,422千円（前年同四半期比 12.9%増）となりました。

<システム開発及び保守>

証券業務におけるマイナンバー関連のシステム開発やeラーニングシステム開発受託の剥落等により、69,219千円（同 35.7%減）となりました。

<機械販売>

医療システム用機器更改の売上時期の変更等により、30,245千円（同 36.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて79,674千円減の7,950,412千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて246,332千円増の2,541,177千円となりました。これは主に新規借入れによる長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて326,006千円減の5,409,235千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,332	3,214,820
売掛金及び契約資産	2,234,900	958,826
有価証券	101,149	100,318
商品	—	41,250
仕掛品	9,713	7,045
その他	108,451	238,154
貸倒引当金	△12,934	△5,297
流動資産合計	4,968,613	4,555,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	111,196	101,884
工具、器具及び備品（純額）	142,228	121,955
リース資産（純額）	221,769	180,975
有形固定資産合計	475,195	404,815
無形固定資産		
のれん	51,367	157,081
ソフトウェア	739,754	778,225
ソフトウェア仮勘定	172,340	318,537
その他	6,047	6,441
無形固定資産合計	969,509	1,260,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,402	1,021,804
繰延税金資産	238,501	406,902
差入保証金	174,087	173,255
その他	174,778	128,229
投資その他の資産合計	1,616,768	1,730,192
固定資産合計	3,061,473	3,395,294
資産合計	8,030,087	7,950,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,302	128,131
短期借入金	147,070	317,959
リース債務	96,930	72,414
未払金	71,138	43,582
未払費用	93,422	113,460
未払法人税等	189,501	31,774
賞与引当金	139,257	141,961
その他	259,847	175,346
流動負債合計	1,311,471	1,024,631
固定負債		
長期借入金	331,708	936,033
リース債務	161,343	130,013
退職給付に係る負債	452,167	450,499
その他	38,154	—
固定負債合計	983,373	1,516,546
負債合計	2,294,844	2,541,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	695,140	695,020
利益剰余金	4,248,937	3,936,008
自己株式	△306	△10,514
株主資本合計	5,580,971	5,257,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,271	149,783
その他の包括利益累計額合計	153,271	149,783
非支配株主持分	1,000	1,738
純資産合計	5,735,242	5,409,235
負債純資産合計	8,030,087	7,950,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,725,486	1,871,887
売上原価	1,498,972	1,627,457
売上総利益	226,513	244,430
販売費及び一般管理費	564,051	634,595
営業損失(△)	△337,537	△390,165
営業外収益		
受取利息	268	267
受取配当金	13,703	15,198
受取手数料	586	506
投資事業組合運用益	17,940	—
保険解約返戻金	737	5,164
その他	110	1,123
営業外収益合計	33,347	22,260
営業外費用		
支払利息	2,986	3,274
投資事業組合運用損	—	2,872
株式報酬費用消滅損	2,058	—
その他	14	559
営業外費用合計	5,059	6,707
経常損失(△)	△309,249	△374,612
特別損失		
固定資産除却損	2,750	3,146
特別損失合計	2,750	3,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△311,999	△377,759
法人税、住民税及び事業税	8,089	25,927
法人税等調整額	△89,026	△127,362
法人税等合計	△80,936	△101,434
四半期純損失(△)	△231,063	△276,324
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,381
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,063	△271,942

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△231,063	△276,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,713	△3,487
その他の包括利益合計	△105,713	△3,487
四半期包括利益	△336,777	△279,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△336,777	△275,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。